【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年2月9日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2011年10月1日 至 2011年12月31日）
【会社名】	株式会社サンデーサン
【英訳名】	Sunday's Sun INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 國樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目18番1号
【電話番号】	(03)6833 - 8833
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 戸田 慎也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目18番1号
【電話番号】	(03)6833 - 8833
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 戸田 慎也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年12月31日	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高 (千円)	12,785,505	13,042,568	16,862,240
経常利益 (千円)	106,210	533,387	154,567
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	9,983	444,309	804,955
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,958,080	2,958,080	2,958,080
発行済株式総数 (千株)	16,114	16,114	16,114
純資産額 (千円)	3,682,896	3,330,253	2,884,677
総資産額 (千円)	14,410,881	12,260,920	13,167,231
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	0.62	27.70	50.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	27.2	21.9

回次	第40期 第3四半期 会計期間	第41期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2010年10月1日 至 2010年12月31日	自 2011年10月1日 至 2011年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	3.18	4.33

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期第3四半期累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社親会社は持株会社体制への移行に伴い、2011年10月1日をもって、当社親会社の店舗運営事業を株式会社ゼンショー(2011年10月1日をもって「株式会社ゼンショー分割準備会社」より商号変更)に承継し、当社親会社の商号は株式会社ゼンショーホールディングスに変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災において影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧に加え、生産活動、個人消費の回復により、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら欧州の財政不安等を背景とした海外景気の下振れ懸念、世界的な株安、金融不安が長期化しており、事業環境の先行きについては不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、東日本大震災の影響で消費マインドの低下が懸念されましたが、牛丼をはじめとしたファストフード業態は堅調に推移し、加えてファミリーレストラン業態も回復傾向にあると言えます。しかしながら、焼肉業態の落ち込みや原発問題に端を発する食材不安等もあり、経営環境については予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、「おいしい料理」「心のこもったサービス」「清潔なお店」で、お客様に満足していただくことを基本に、「アメニティレストラン＝居心地の良いレストラン」づくりに全力で取り組んでまいりました。

主力業態であるジョリーパスタにおきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、自社で製造するトマトソースなどのベーシックなパスタソースに更なる改良を加えフレッシュ感を高めるとともに、ポン酢ベースの新しい和風パスタや旬の食材をふんだんに使用した季節感溢れるメニューの導入などで、一層のおいしさを追求してまいりました。

また、テレビコマーシャルの放映など、より大きな効果が見込まれる販売促進にも積極的に取り組み、売上高の拡大と費用の有効活用を図ってまいりました。更に、店舗人員の適正配置による人件費率の改善やその他販管費の見直しなども徹底して行った結果、当第3四半期累計期間の既存店売上高は、前年同期比102.6%と堅調に推移し、利益におきましては前年同期と比較して大幅に改善いたしました。

当第3四半期会計期間末の店舗数につきましては、フラカッソ業態2店舗をグループに承継した結果、ジョリーパスタ業態218店舗、フラカッソ業態23店舗、その他業態6店舗の合計247店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高130億42百万円（前年同期比 2.0%増）、営業利益5億74百万円（同 3.9倍）、経常利益5億33百万円（同 5.0倍）、四半期純利益4億44百万円（前年同期は9百万円の純損失）となりました。

2. 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して、主に現金及び預金の減少6億34百万円、有形固定資産の増加10百万円及び敷金・差入保証金の減少1億86百万円等により、122億60百万円となりました。

負債は、前事業年度末と比較して、借入金の減少13億63百万円等により、89億30百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比較して、四半期純利益4億44百万円等により、33億30百万円となりました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,114,000	16,114,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株
計	16,114,000	16,114,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2011年10月1日～ 2011年12月31日	-	16,114,000	-	2,958,080	-	330,768

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2011年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,038,000	160,380	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	16,114,000	-	-
総株主の議決権	-	160,380	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 サンデーサン	東京都港区港南2丁目18番1号	75,300	-	75,300	0.46
計	-	75,300	-	75,300	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,260	437,105
売掛金	90,177	108,748
商品及び製品	57,517	57,011
原材料及び貯蔵品	126,270	171,215
その他	726,847	599,561
貸倒引当金	376	424
流動資産合計	2,071,696	1,373,218
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,659,752	2,719,135
土地	2,986,997	2,986,997
その他(純額)	1,715,424	1,666,975
有形固定資産合計	7,362,174	7,373,108
無形固定資産	145,593	107,997
投資その他の資産		
敷金	2,166,259	2,149,187
その他	1,421,507	1,257,409
投資その他の資産合計	3,587,766	3,406,597
固定資産合計	11,095,534	10,887,702
資産合計	13,167,231	12,260,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,010	509,538
短期借入金	-	159,379
1年内返済予定の長期借入金	1,980,000	1,755,000
未払金	180,797	287,803
未払費用	524,723	492,236
未払法人税等	129,052	92,335
賞与引当金	89,984	44,342
その他	451,797	525,837
流動負債合計	3,796,366	3,866,473
固定負債		
長期借入金	5,507,500	4,210,000
資産除去債務	71,893	73,138
その他	906,794	781,056
固定負債合計	6,486,188	5,064,194
負債合計	10,282,554	8,930,667

	前事業年度 (2011年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2011年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金	330,768	330,768
利益剰余金	357,817	86,492
自己株式	44,387	44,445
株主資本合計	2,886,643	3,330,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,965	641
評価・換算差額等合計	1,965	641
純資産合計	2,884,677	3,330,253
負債純資産合計	13,167,231	12,260,920

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
売上高	12,785,505	13,042,568
売上原価	3,833,706	3,979,678
売上総利益	8,951,798	9,062,889
販売費及び一般管理費	8,803,678	8,488,002
営業利益	148,119	574,886
営業外収益		
受取利息	13,492	12,226
受取配当金	3,936	4,445
賃貸収入	119,297	109,922
その他	5,780	3,950
営業外収益合計	142,507	130,544
営業外費用		
支払利息	88,773	95,747
賃貸収入原価	93,372	75,368
その他	2,270	928
営業外費用合計	184,416	172,043
経常利益	106,210	533,387
特別利益		
投資有価証券売却益	4,843	-
会員権売却益	-	7,150
その他	-	315
特別利益合計	4,843	7,465
特別損失		
固定資産除却損	150	1,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,932	-
サービス中途解約損	-	3,259
その他	713	-
特別損失合計	39,796	4,263
税引前四半期純利益	71,257	536,589
法人税、住民税及び事業税	81,524	81,501
法人税等調整額	283	10,777
法人税等合計	81,241	92,279
四半期純利益又は四半期純損失()	9,983	444,309

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。 この税率変更により、法人税等調整額は11,854千円増加しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
減価償却費	533,117千円	565,766千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0.62円	27.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,983	444,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,983	444,309
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,746	16,038,695

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年2月8日

株式会社サンデーサン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤孝宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤真美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーサンの2011年4月1日から2012年3月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間(2011年10月1日から2011年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2011年4月1日から2011年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデーサンの2011年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2011年3月31日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2011年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2011年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。